

# 第1次総社市総合計画

後期基本計画

第1章

## 後期基本計画策定にあたって



## 1

## 後期基本計画策定の趣旨と位置づけ

# (1) 計画策定の趣旨

平成17年（2005年）3月22日、総社市、山手村、清音村の1市2村が合併し、新「総社市」が誕生し、合併により充実された行財政基盤やスケールメリットを最大限に生かしたまちづくりを進めるために、平成18年（2006年）に平成27年（2015年）度を目標年次とする第1次総社市総合計画基本構想を策定し、その中で将来都市像「地域・文化・自然が支える 心豊かな生活交流都市」を定めています。併せて、平成18年（2006年）度から平成22年（2010年）度までの5年間を計画期間とする前期基本計画を策定し、総合的かつ計画的に施策・事業を展開してきたところです。

今後は、急速に進展する少子・高齢化、国際化、情報化などの社会情勢、100年に一度といわれる世界的な金融危機を契機とした地域経済や雇用情勢も踏まえながら、市民一人一人が、「住んでよかった」、「住み続けたい」と真に実感のできるまちを創造していくために、市民本位の施策、事業展開を推進する必要があります。そこで、現行の基本構想のもとに、前期基本計画のこれまでの成果を踏まえながら、発展的に再構築し、基本構想の目指す将来都市像のイメージをよりわかりやすく示すとともに、目標実現に必要な施策を体系化するために平成23年（2011年）度から平成27年（2015年）度までの後期基本計画を策定するものです。

# (2) 計画策定の位置づけ

「第1次総社市総合計画」は、次の3部で構成されており、後期基本計画はその中の一つの柱として位置づけられるものです。

## ① 基本構想

平成27年（2015年）度を目標年次とし、本市の将来都市像を定め、その実現のための基本的な考え方と基本施策の方向（施策の体系）を示すものです。

## ② 後期基本計画

平成23年（2011年）度から平成27年（2015年）度までの5年間を計画期間とし、基本構想に定めた将来都市像の実現を図るため、施策の体系ごとに「施策の視点」・「現状と課題」・「基本方針」・「めざすまちの姿とそのための施策」・「施策の目標」・「協働に向けた役割」を示したものです。そして、特に重点的に取り組むべき施策を「重点プロジェクト」として定めています。

## ③ 実施計画

後期基本計画に定めた施策を実施するため、具体的な施策・事業の展開を定めたもので、毎年度の予算編成の指針となります。計画期間を3年間とし、社会経済情勢の変動に留意して、毎年度ローリング方式により見直すものです。

# (1) 人口と世帯

本市の人口は、近年わずかに鈍化していますが、増加傾向が継続しており、昭和60年から平成17年までの20年間で約11.5%（6,870人）増加しています。

本市の将来人口規模は、保健・医療・福祉に関する施策の充実、子育て支援策の展開、就業の場の確保など定住につながる施策を積極的に進めていくことから、目標年次である平成27年度の総人口は68,000人を目標値とします。

平成27年度における年齢3階級別人口の構成比をみると、年少人口は平成17年の14.7%から13.7%に低下、同様に生産年齢人口も64.6%から59.5%に低下し、一方で老年人口は平成17年の20.7%から26.8%に上昇すると予測されます。

また、1世帯あたりの人員は、今後さらに核家族化の進展が予測されることから、平成27年度には2.87人/世帯へ減少すると予測されます。

以上の総人口と1世帯あたりの人員の見通しから、平成27年度の世帯数は、約23,690世帯になると予測されます。

将来人口及び世帯数

	国勢調査実績値					目標値	
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	59,714人	61,459人	65,437人	66,201人	66,584人	67,400人	68,000人
年少人口 (0~14歳)	13,492人	11,745人	11,033人	10,308人	9,773人	9,663人	9,346人
	22.6%	19.1%	16.9%	15.6%	14.7%	14.3%	13.7%
生産年齢人口 (15~64歳)	38,571人	40,786人	43,812人	43,544人	43,040人	42,333人	40,448人
	64.6%	66.4%	67.0%	65.8%	64.6%	62.8%	59.5%
老年人口 (65歳以上)	7,651人	8,928人	10,570人	12,349人	13,768人	15,404人	18,206人
	12.8%	14.5%	16.2%	18.7%	20.7%	22.9%	26.8%
年齢不詳	0人	0人	22人	0人	3人	—	—
世帯数	16,530世帯	17,601世帯	20,423世帯	21,674世帯	22,740世帯	23,162世帯	23,690世帯
世帯人員(人/世帯)	3.61	3.49	3.20	3.05	2.93	2.91	2.87

# (2) 就業人口

本市の就業人口は、経済不況の影響を受け、平成7年をピークに減少傾向にあり、平成17年現在における就業人口は32,671人となっています。

その内訳をみると、第1次産業及び第2次産業の就業者数が減少し、第3次産業就業者数が増加傾向を示しています。

将来の就業人口は、平成17年の総人口に占める就業人口の割合（就業人口比率）を基本として推移すると想定した場合、平成27年度には約33,370人になると予測されます。

平成27年度における産業別就業人口の構成比をみると、第1次産業就業人口は平成17年の2,089人から約1,530人に減少、同様に第2次産業就業人口も11,187人から約10,150人に減少し、一方で第3次産業就業人口は平成17年の18,965人から約21,690人に増加すると予測されます。

将来就業人口

	国勢調査実績値					目標値	
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	59,714人	61,459人	65,437人	66,201人	66,584人	67,400人	68,000人
就業人口	30,052人	31,169人	33,722人	33,252人	32,671人	33,071人	33,366人
就業人口比率	50.3%	50.7%	51.5%	50.2%	49.1%	49.1%	49.1%
第1次産業	3,976人	3,104人	2,763人	2,251人	2,089人	1,737人	1,527人
	13.2%	10.0%	8.2%	6.8%	6.4%	5.3%	4.6%
第2次産業	12,461人	13,011人	13,645人	12,417人	11,187人	10,936人	10,151人
	41.5%	41.7%	40.5%	37.3%	34.2%	33.1%	30.4%
第3次産業	13,586人	15,050人	17,284人	18,561人	18,965人	20,398人	21,688人
	45.2%	48.3%	51.3%	55.8%	58.0%	61.7%	65.0%
分類不能	29人	4人	30人	23人	430人	—	—

